第１号様式（第５条）

番　　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

　 　　　住所又は所在地

　　　　　 氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

〇〇年度神奈川県トップ経営体育成事業補助金交付申請書

〇〇年度神奈川県トップ経営体育成事業について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

１　補助事業の目的及び内容

２　補助事業の着手及び完了の期日

　　事業着手　　　年　　月　　日

　　事業完了　　　年　　月　　日

３　交付申請額

　　　　　　　　　円

４　交付申請額の算出方法

　　別添事業計画書の補助対象経費の１/３以内

５　補助事業の経費の配分及び経費の使用方法

　　別添事業計画書のとおり

第２号様式（第５条、第12条）

収　支　予　算 （ 精　算 ） 書

　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本　年　度予(精)算額 | 前　年　度(本 年 度)予　算　額 | 比較増減 | 備　　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本　年　度予(精)算額 | 前　年　度(本 年 度)予　算　額 | 比較増減 | 備　　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）支出の部の区分欄には、第３条の表１の補助対象経費１の(1)～(17)を記載する。

第３号様式（第５条）

役員等氏名一覧表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　年 月 日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏 名 | 氏名のカナ | 生年月日(大正T,昭和S,平成H) | 性別(男･女) | 住 所 |
| 代表者 |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しています。

　　　　　　　　 　 団　体　名

 代表者氏名

※申請者が団体でなく経営体の場合、代表者とかながわ農業版MBA研修修了者

の氏名等を記載。

第４号様式（第９条）

番　 　 　号

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

　 住所又は所在地

　　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

神奈川県トップ経営体育成事業変更（中止、廃止）承認申請書

　〇〇年〇〇月〇〇日付けで交付決定を受けた〇〇年度神奈川県トップ経営体育成事業を次のとおり変更（中止、廃止）したいので申請します。

　１　変更（中止、廃止）の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 変更（中止、廃止）前 | 変更（中止、廃止）後 |
|  |  |  |

　２　変更（中止、廃止）の理由

（注）１　事業計画書及び補助申請額が変更される場合は変更された交付申請書を添付

する。

２ 事業計画書は、変更（中止、廃止）後のものと対照できるよう、変更（中

止、廃止）前を（　）書きで上段に、変更（中止、廃止）後のものを下段に２

段書きする。

第５号様式（第11条）

番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

 　 住所又は所在地

　　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

事業遂行状況報告書

　〇〇年〇〇月〇〇日付けで交付決定を受けた〇〇年度神奈川県トップ経営体育成事業補助金に係る補助事業の〇〇年〇〇月〇〇日現在における遂行状況を、次のとおり報告します。

１　補助事業の経費及び事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者 | 事業種目 | 事業量 | 事業費 | 出　 来　 高 | 備　考 |
| 事業量 | 事業費 | 進捗率 |
| 　 | 　 |  | 円　 |  | 円　 | ％ |  |

（注）１　事業種目には、第３条の表１の補助対象経費１の(1)～(17)を記載する。

　　　２　事業量には、施設面積や機械の性能、台数等を記載する。

３　進捗率は、出来高欄の事業費を事業費で除して記載する。

２　補助事業の完了の予定期日

　　　　年　　月　　日

第６号様式（第12条）

番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

 住所又は所在地

　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

神奈川県トップ経営体育成事業実績報告書

　○○年○○月○○日付けで交付決定を受けた〇〇年度神奈川県トップ経営体育成事業補助金に係る補助事業の実績を、次のとおり報告します。

１　目的及び内容

２　補助事業の内容及び経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在(市町村名) | 事業内容(施設や機械等) | 補助対象経費総額 |  | 備考 |
| うち県補助金 | うち自己資金 | うち融資 | うちその他 |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 　　　 |  | 　　 |  |  |  |

　（注）１　県補助金は補助対象経費総額の1/3以内。ただし、第４条第１項の限度額を超えることはできない。

　　　　２　その他は、国庫支出金、市町村補助金等。

 ３「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額〇〇〇円

　　　　　うち県補助金〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、それぞ
　　　 　れ記入すること

３　補助事業の着手及び完了の期日

　　事業着手　　　年　　月　　日

　　事業完了　　　年　　月　　日

４　添付資料

（１）精算設計書（実施設計書と同じ場合は省略）

（２）収支精算書（第２号様式）

（３）財産管理台帳（第７号様式）の写し

（４）契約書の写し及び完成写真

（５）その他参考となる資料

第７号様式（第12条、第15条）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　　事業実施主体名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 　　　年度 | 補助金名 | 事業 |  |  |
| 施設等名　称 | 　　　　　事業の内容　　　　　 | 　工期　 | 　　　経費の配分　　　 | 処分制限期間 | 　処分の状況　 | 備考 |  |
| 　事業種目（事業細目）　　　　　　 | 補助事業者　　　　 | 工種構造又　　は施設区分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 　　　事業量　　　 | 着　工年月日　　　 | しゅん工年月日 | 補助対象経費総額　　　　 | 　　負担区分　　 | 耐用年数　　 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国　庫補助金 | 県補助金 | 市町村補助金　 | その他　　　 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　事業種目には、第３条の表１の補助対象経費１の(1)～(17)を記載する。

　　　　２　事業量には、施設面積や機械の性能、台数等を記載する。

３　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記載する。

　　　　４　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記載する。

　　　　５　備考欄には、譲渡先、交換先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記載する。

　　　　６　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

第８号様式（第13条）

番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

 住所又は所在地

　　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

○○年度消費税仕入控除税額報告書

○○年○○月○○日付けで交付決定を受けた〇〇年度神奈川県トップ経営体育成事業補助金に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　円

２　消費税の申告の有無（どちらかを選択）　　　　　　有　　・　　無

（２で「無」を選択の場合は以下不要）

３　仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択）　　　一般課税・簡易課税

（３で「簡易課税」を選択の場合は以下不要）

４　補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額　金　　　　　円

５　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　金　　　　　円

６　補助金返還相当額（５から４の額を差し引いた額）　金　　　　　円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　補助金返還相当額がない場合であっても報告すること。第９号様式（第16条）

番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

 住所又は所在地

　　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

所在地（代表者）変更届

○○年○○月○○日付けで交付決定を受けた○○年度神奈川県トップ経営体育成事業について、次のとおり変更しましたので報告します。

１　変更の理由

２　変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
|  |  |

第10号様式（第16条）

番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

 住所又は所在地

　　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

事　業　着　手　届

　○○年○○月○○日付けで決定通知のありました○○年度神奈川県トップ経営体育成事業について、次のとおり着手したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業種目 |  |
| 契約年月日 | 　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 着工年月日 | 　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 完成予定年月日 | 　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 事業施工者（請負人） |  |
| 事業施行場所 |  |
| 施行方法 |  |
| 事業量 |  |
| 補助対象経費総額 | 円 |
| 負担区分 | 県補助金 | 自己負担 | 融資 | その他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他 |  |

（注）１　事業種目欄には、第３条の表１の対象経費１の(1)～(17)を記載する。

２　提出に際しては、工事工程表、入札てん末書（又は施行業者選定理由書）及び

契約書の写し等を添付する。

３　負担区分のその他は、国庫支出金、市町村補助金等。

第11号様式（第16条）

番　 　 　号

年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

○○地域県政総合センター所長

横浜川崎地区農政事務所長

 住所又は所在地

　　　　氏名又は団体の名称と代表者名

（又は市町村長名）

施設財産等の損傷（亡失）届

○○年度神奈川県トップ経営体育成事業において実施した次の施設等について損傷（亡失）したので届出ます。

１ 被災施設等の概要

 　（１）地区名及び○○取組名

 　（２）補助事業者名

 　（３）施設等の所在地

 　（４）施設等の構造及び規格、規模等

 　（５）補助対象経費

 ア　交付金等

 イ　その他の負担金

 　（６）取得年月日

 ２ 被害の概要

 　（１）被害の原因（発生日時や災害の規模等も記入）

 （２）被害の程度

 ３ 被害見積価格（復旧可能なものにあっては、復旧見込額）

４　当該施設の保全または復旧のためにとった応急措置

 ５ その他（災害復旧計画及び資金計画）

 ６　添付資料（状況写真、平面図等）